

A decorative border with a repeating floral and vine motif surrounds the text. The border consists of a double-line frame with intricate scrollwork and leaf patterns between the lines.

スモールワールド学術文庫

大阪外国語大学助教授 杉田 米行監修

日朝会談モノグラフシリーズ 4

歴史的・地政学的に見た
北東アジアの安全保障

元防衛大学校教授

平間洋一 著



日朝会談モノグラフシリーズ 4

歴史的・地政学的に見た北東アジアの安全保障

平間戦略研究所 平間洋一 さん

目 次

はじめに	3
三韓（高句麗・百濟・新羅）時代の日中関係	3
高麗時代の日中関係	4
元寇・和寇と秀吉の朝鮮遠征の日朝関係	5
朝鮮をめぐる日中・日露の確執と日清・日露戦争	6
日本支配下の朝鮮半島	8
朝鮮をめぐる米ソ中の確執と朝鮮戦争	10
韓国独立後の日韓朝関係	12
韓国の歴史観と戦争責任問題	14
歴史から見た北朝鮮をめぐる各国の動向	15
歴史と地政学が示す日本の安全保障体制	16
おわりに	19



はじめに

人は育った環境や体験によって無意識のうちに、一定の行動パターンを示すようになるが、国家の行動も気候や風土などの自然環境、歴史体験などを経て一定の行動パターンを示すものである。このため「歴史に学ぶ」「歴史は未来を示すベクトルである」とか言われているのであろう。ところで、不審船の往来や日本人の拉致などの不法行為を繰り返し、核拡散防止条約（NPT）からの脱退を通告するなど、瀬戸際「だだっ子」外交を展開し、北東アジアの安定を揺るがす北朝鮮とはどのような国で、今後どのような動きをするのであろうか。北朝鮮の行動を左右できる国は、同一民族からなる韓国、北方に位置する中国とソ連、そして海を挟んだ日本と、遙か海の彼方の米国であるが、これらの国々は今後どのように動くのであろうか。本稿はこのような問題意識から、北朝鮮問題を地政学的視点と朝鮮を囲む国々の過去の軌跡を分析し、わが国のとるべき戦略を地政学と歴史から考究することを目的とした。なお、本論では両国の国家としての歴史認識を分析するため、いずれも日本語訳のある韓国の国定教科書『国定韓国中学国史教科書』（明石書房）と、北朝鮮の海外事業部がネット上に掲載している方院柱の「朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の歴史認識」を利用した。また、本論で朝鮮という言葉は南北両国及び地理的歴史的意味を表し、大韓民国は韓国、朝鮮人民民主主義共和国は北朝鮮と略記した。

三韓（高句麗・百済・新羅）時代の日中関係

近代以前に朝鮮半島をめぐる安全保障に影響を与えた国は中国と日本であったが、三韓（高句麗・百済・新羅）時代には小国に分裂し、中国が乱れているとき、あるいは中国の政策が緩和なときには半島内部の国々の抗争が絶えず、パワーバランスを求めて日本に近づき、時として日本と同盟した。しかし、朝鮮半島の命運は常に中国の動向に左右され、中国が強国となると中国への朝貢競争が起こり、中国の力を借りて相手を倒し、半島の覇権を獲得するが、代償として中国から冊封を受け事大主義（強国に服従して国家の安全を得る政策）を掲げ、朝貢国としての歴史を歩まなければならなかった。

4世紀末から5世紀初めには、新羅は北方の高句麗と南方の日本に人質を送り、高句麗と日本との勢力圏の何れに入るかで揺れていた。一方、百済は高句麗と対抗上から日本に接近し、南方の大加耶の諸国などと共に日本に接近した。それは軍事同盟へと発展し、400年には侵入してきた高句麗軍に対し、日本軍は大加那国（金官＝任那加羅と安羅）とともに戦った。次いで百済と新羅が対立し、安羅が新羅寄りの姿勢を示すと、日本は安羅を支持して百済を抑える政策に転じた。しかし、554年に新羅が百済の聖王を殺し、さらに大加耶諸国を滅ぼして、新羅が大国となると、日本の影響力は半島から駆使された。



その後、隋が滅び618年に唐が起こるが、建国当初は周辺諸国に融和的に応じたこともあり、北東アジアの国際関係は安定していた。しかし、660年に新羅が百済の攻撃を受け唐に援助を求めると、唐は13万の兵を送り新羅の5万の兵とともに百済を攻めた。百済王や王子は長安に連行され、ここに百済は滅亡した。この敗北により百済から多数の難民が日本に流れ込んだが、これら難民は日本の支援を受け、王子の豊璋を擁立して攻勢に転じ、一時は旧百済領の過半を回復する勢いを見せた。しかし、663年に白村江の戦いで日本の水軍が唐と新羅の連合軍に敗北し、百済再興の夢は消えた。668年には高句麗を滅ぼし、その後に新羅は唐に反旗を翻し、676年には半島から唐を排除した。そして、120年にわたり繰り返された三国抗争は新羅によって収拾された。唐との抗争を抱える新羅は対日関係を重視し、7世紀後期には30回の使節を相互に派遣するなど関係は密接化させていた。しかし、7世紀末ころから唐との関係が改善され、国内が安定すると、低姿勢で日本に接する必要がなくなり、対等の姿勢で臨もうとしたため日本との間に何かと摩擦が生じた。

その後698年に半島北部から満州南部に渤海が成立すると、渤海は唐と新羅に対抗するために日本に接近し、日本も新羅との対抗上から渤海との関係を深めた。759年に渤海と新羅の対立が高まると、日本（藤原仲麻呂政権）は積極的に渤海に荷担し、渤海の依頼で新羅遠征計画さえ立てた。しかし、926年に渤海が契丹に滅ぼされ、935年には新羅王が高麗に降伏し、朝鮮半島が高麗に統一されると国家間の交渉は途絶え、貿易関係のみが残った。

高麗時代の日中関係

高麗は993年から1019年まで、契丹に数回にわたり攻撃を受けたが良く防いでいた。しかし、1259年にモンゴルに攻められると高麗王は降伏した。この降伏を武将たちが認めずに三別抄軍などを編成し、農民などとともに戦ったが、モンゴルと高麗王連合軍に済州島まで追われ1273年に鎮圧された。この間、1271年に三別抄軍は日本に使節を送って援助を求めている。韓国の教科書にはモンゴル軍に対して、「40年余粘り強く交戦した。特に農民と賤民たちが勇敢に戦い大きな成果を上げた」「民衆の抗戦は、蒙古の侵略をのける土台と」なると、三別抄軍の抵抗を高く評価し、高麗王の降伏もモンゴル側から和議が提案され「講和が結ばれた」と記述されている。しかし、高麗王がモンゴル軍とともに国民を裏切って、三別抄軍を打ち破ったことは触れられていない。このように朝鮮史には時として、都合の悪い部分を省略する「断絶の史観」が見られる。

一方、モンゴルとの「戦争で大きな被害を受けた。国土は荒廃し、多くの民が命を失い、また、蒙古に拉致されていった人も多かった」。「元の王室と貴族たちは、後宮・宮女・侍女を求めてしばしば高麗の少女を連れて行き、また、多くの高麗人が戦争捕虜として元に捕らえられた」と書かれている。しかし、それにより「高麗の風俗が元の王室と一般社会に広がるようになった」と、モンゴルに及ぼした文化的影響がより多くのスペースが占められている。



日朝会談モノグラフシリーズ 4

歴史的・地政学的に見た北東アジアの安全保障

平間戦略研究所 平間洋一 さん

一方、北朝鮮史は「朝鮮人民は外国侵略者を撃退する戦いでつねに勇敢であった。300余万の隋軍を撃破した612年の戦い、太宗のひきいる唐の数十万の大軍を清野守城戦術と逆襲によって見事に撃退した645年の戦い、3度にわたって侵入した契丹軍を断固かつ巧妙な軍事外交的手段、伏兵戦などで連敗させた993年、1010年、1018年の戦い、アジア大陸の大半を併呑し、東ヨーロッパを席卷した蒙古侵略軍の6回にわたる進攻を、英雄的抗戦によって撃退した1231～1254年の戦い、15万8,000余の陸軍と数万の水軍をもって不意に襲来した日本侵略軍を、水陸両戦線で撃破した1592年にはじまる7年間の壬辰祖国戦争などは、朝鮮人民の誇らしい反侵略闘争史にいちだんと精彩をそえている」と書くなど「よく頑張った」との「抵抗史観」に溢れてもいる。

確かに北朝鮮の史書が示すとおり、朝鮮民族は外敵に対しては執拗に抵抗する民族である。しかし、朝鮮史に多く見られるのがクーデターや派閥間の権力闘争、支配者と被支配者との断絶、支配者を支える側近間の抗争や汚職の横行である。このため権力を失った支配者や側近への反発が強く、末路は悲惨である。この傾向は戦後の歴代大統領を見ても同様で、金泳三大統領を除き総ての大統領が任期を終えると、亡命や暗殺、収監などと、その末路は悲劇的である。現在の北朝鮮を見ても国家の繁栄や国民の福祉よりも、社会主義金王朝独裁体制の維持存続を最重要視し、国民と支配者との間には断絶があり、この断絶から権力闘争による軍の分裂、クーデターなどによる内部崩壊も考えられる。しかし、これは秘密警察などの支配力と、国民の組織的反抗力との関数で決するものであるが、現在の鎖国状態では当分は期待できないであろう。

元寇・和寇と秀吉の朝鮮遠征の日朝関係

1274年（文久の役）と1281年（弘安の役）に元寇があり、高麗は元から軍船の建造や食料の提供、兵士や船頭の提供を命じられた。そして、文久の役では軍船300隻、兵士5600人、船頭6700人、弘安の役では軍船900隻、兵士1万と漕ぎ手1万5000人を提供させられるなど大きな犠牲を強いられたが、韓国や北朝鮮の史書には元寇に関する記述がない。また、朝鮮からの日本への襲撃は、1389年に朴蔵を指揮官に「戦艦百隻を率い和寇の巢窟である対馬を征伐し、その氣勢を大いにそいだ」、1419年には「200隻余りの艦隊を率いて和寇討伐に立ち上がり、対馬を征伐した」との記述がある。しかし、日本史の年表を探しても1389年の襲撃は見当たらない。

一方、日本から朝鮮へのSea Dog（エリザベス女王時代の海賊で、通常は貿易を主としているが時に海賊に変身する）と呼ばれる和寇は、1226年頃から始まり、1350年から80年頃にはピークに達し、明帝や高麗王から繰り返し取締りが依頼された。しかし、朱印船貿易に転換するまではあまり効果がなかった。その後、豊臣秀吉が日本を統一すると、1592年には15万8800、1597年には14万1490の兵を朝鮮に送った。特に1592年の出兵では1か月で平壤を占領し、先陣は豆満江を越え、現在の中国の吉林省延吉付近まで進出している。しかし、これらの遠征はいずれも高麗が明に援軍を要請し、明と高麗



日朝会談モノグラフシリーズ 4

歴史的・地政学的に見た北東アジアの安全保障

平間戦略研究所 平間洋一 さん

の周辺諸国の行動を清国、ロシア、日本というアクターを通して見ると、宗主国としての立場から朝鮮の領土保全を図ろうとする清国、南下政策を推進するロシア、大陸への進出路と外郭防衛線を構築しようとする日本との間で朝鮮の運命が決められた。また、この朝鮮併合を日本側から見ると、未だ鎖国を続ける朝鮮が列国の支配下に入り、日本の安全保障環境が悪化することを警戒していた。そのため朝鮮を開国させ近代国家とすることが急務と考え、1875年に江華島事件を起こし、翌年には日朝修好通商条規を締結して開国させた。これ以降、日本は朝鮮の内政に干渉し、親日政権の樹立を画策した。これに対して朝鮮の宗主国であった清国は、1882年の壬午軍乱の鎮圧に出兵し、その後は袁世凱が李王朝の実権を握った。

一方、不凍港をもとめるロシアは、1888年に絶影島に石炭貯蔵庫を建設したが、本格的に関与を強めるようになるのは、1895年の三国干渉で旅順を租借した以降であった。ロシアが朝鮮への関与を強めると、高祖はフランスを利用してバランスを取ろうとしたが、失敗するとロシアに傾斜した。ロシアに対して日本は、朝鮮における経済権益の優越と引き換えに、ロシアに満州の利権を保証する「満韓交換」交渉を行い、1896年に山県有朋—ロバノフ協定、1898年に西—ローゼン協定を締結した。しかし、ロシアは協定を無視し高祖に軍事や財政顧問を受け入れさせ、1896年には軍艦アドミラル・コルニコフから軍隊を公使館に入れ、親露派の李範晋を動かして高祖を公使館に移した。公使館に移ると高祖は勅令を発して改革派内閣の解散を命じ、親日派などの革新派を殺害した。続いてロシアは1899年に馬山浦に軍艦3隻を入港させ石炭庫を建設したが、さらに黄海の要所である竜岩浦を軍事基地にしようと租借した。

一方、陸上では鴨緑江を越えて森林伐採事業を名目に兵を潜入させるなど、露骨な朝鮮への進出姿勢を示した。この動きに日本は世界有数の大陸軍を保有するロシアの南進を阻止しようと、世界第一の海軍を保有する海洋国家の英国と同盟した。この日英同盟は地球を半周する海を媒体とする海洋軍事同盟であり、また、初めて白色人種が黄色人種と対等の立場で締結した同盟であった。そして、日本は英国のシーパワーを後ろ支えとし、ドイツやフランスの干渉を排除して、ランドパワーのロシアに勝利した。日露戦争に勝つと日本は、1905年の桂タフト協定と第2次日英同盟の改定、1907年の日露協商と日仏協商により、インドシナのフランス、フィリピンの米国、インドの英国、外モンゴルのロシアの優越権を認め、代わりに米英露仏の朝鮮における優越権を得て1910年に朝鮮を併合した。これにより日本は列国の朝鮮への影響力を排除し、朝鮮半島を巡る北東アジアの安全保障環境は、日本による朝鮮支配という形で安定した。

以上の動きを歴史と地政学的視点から要約すると、朝鮮半島の北には常に強大なランドパワー（モンゴルや中華帝国、近世にはいるとロシア＝ソ連）が存在した。そのランドパワーは大陸の突起部である朝鮮半島から外方へ膨張しようとし、海を挟んだ日本と対峙したが、日本のシーパワーが強い場合には、大陸に進出する橋頭堡とされた。このように朝鮮半島は、ユーラシア大陸と日本への「架け橋」であり、この橋を渡って文化も伝来したが脅威も伝わってきた。歴史を見ても、日本の安全は朝



歴史的・地政学的に見た北東アジアの安全保障

平間戦略研究所 平間洋一 さん

鮮半島に親日的国家が存在するか否かに左右され、朝鮮半島全域が統一された時には、元寇や高麗の対馬襲撃の例を挙げるまでもなく、日本の安全は大きく阻害された。しかし、近代に入ると日本は日英同盟という海の彼方の英国のシーパワーを後ろ支えとして、大陸に進出しランドパワーと対峙して、国の安全を維持してきたと要約できるであろう。

ここで、さらに歴史と地政学の観点から、同盟の選択と国家の盛衰という問題について考えてみよう。日本は近代に入ってから、地政学的には海洋国家の英国と日英同盟を締結したが、日本はこの同盟によって第1次世界大戦に勝ち、国際連盟の5大常任理事国に列せられた。しかし、第1次大戦中に英米などが中国（満州）に介入するのを阻止しようと、大陸国家のロシアと第4次日露協商（攻守同盟）を結んだ。次いで、ロシア革命が起きて革命勢力がシベリアに進出すると、この革命勢力に協同で対処しようと、1918年に大陸国家の中国と日華共同防敵軍事協定を結んでシベリアに出兵した。さらに、1930年代後半に世界から孤立すると、大陸国家ドイツと結んだ日独伊三国軍事同盟で、第2次世界大戦に引き込まれて敗北してしまった。しかし、敗戦後は海洋国家の米国と結んだ日米安保条約で、日本は半世紀にわたる平和と繁栄を得た。日英同盟から日米同盟に至る近代日本一世紀の歴史は、日本が海洋国家と結ばれた時には繁栄し、大陸国家的と結ばれた時には苦難の道を歩まなければならなかったことを教えている。しかし、なぜ、海洋国家と結ばれたときには繁栄するのであろうか。それは海洋国家がシーレーンを通じて安価大量の物資を運び得るため、規制の少ない自由貿易で結び付く効率的な経済関係を構築できるからである。これはソ連や東欧諸国が大陸国家という地理的制約や、専制的な国家体制から経済的に破綻し、冷戦ではヨーロッパ共同体（EC）にワルシャワ条約機構（WTO）が敗北したことからも明らかであろう。ソ連や東欧諸国の崩壊は、政治的には専制政治に対する民主主義の勝利であり、経済的には社会主義計画経済体制に対する自由主義経済体制の勝利であったが、地政学的には海洋国家の大陸国家に対する勝利であったといえよう。

日本支配下の朝鮮半島

1910年の日本による朝鮮併合により、朝鮮民族は以後35年間の植民地支配を受けるが、北朝鮮と韓国の史書に共通するのが、極めて強い反日史観であり、近現代史では紙面のほぼ7割が反日の歴史で占められている。韓国の教科書から例を示せば、「民族独立運動」の「学習の概要」には、「日帝は韓国を植民地にするために、まずわが軍隊を解散させ軍事力を無力化し、続いて司法権と警察権を次第に奪い、ついに国権を強奪した。植民地支配機構である朝鮮総督府は、憲兵警察統治を通して韓民族を抑圧した。土地を略奪された韓国の農民たちは小作農になり、わが国は各種の資源を略奪され、日本の産業発達に必要な原料供給地と商品市場に転落した。この時期の韓民族に対する日帝の支配政策の基本方向は、韓民族を奴隸的狀態にし、彼らの利益を最大限確保しようとするものであった」と、教条的な西欧の植民地と同様な書き方であり、そこには台湾では評価されている教育、鉄道、社会施



歴史的・地政学的に見た北東アジアの安全保障

平間戦略研究所 平間洋一 さん

設などのインフラを整備したことなど、日本も「良いこともした」という記載は全く見当たらない。

また「民族の受難」の節には、「日帝の3.1運動弾圧」という次のような囲み記事が掲載されている。「ソウルから45マイル離れた華城郡堤岩里では、日本軍が到着して住民たちに教会に集まるよう命令した。彼らが教会に集まると、日本軍は彼らに機関銃を乱射し、35名を虐殺した。……堤岩里近くにあるほかの村も焼かれたが、炎につつままれた家から逃げ出した住民は、日本軍の射撃と刀に倒れた。……焼かれた村が9か所、その他にも多くの教会が破壊されたという。平壤に住んでいたアメリカ人宣教師ロバーツ牧師によれば、定州では100名を超える韓国人が、銃殺されたり殴り殺されたりしたという。……幼い少女たちも残酷になぐられ、7歳以下の幼い少女ら300余名が殺害されたと知らされた。トウェーン牧師の証言によれば、1歳ほどの子供が背中を銃で撃たれ死んだという。日本軍は死んでいく人々にも背中から銃を浴びせし、逃げる人は追いかけて帯剣で突き刺して倒した。示威がはじまった後の3か月間に、3万名をこす韓国人が殺されたり負傷させられた」。

確かに堤岩里事件は日本の植民地時代最大の虐殺であったが、『世界戦争犯罪事典（文藝春秋）』によれば、教会に集められて殺害されたのは15歳以上の男子24名、焼かれた家は33軒、村内で殺害されたのは男子5名と女子2名となっている。

一方、北朝鮮はこの「3.1事件」について、「平壤市民の反日デモにはじまったこの蜂起は、またたく間に朝鮮全土に拡大した。デモ群衆は「朝鮮独立万歳！」「朝鮮は朝鮮人のものだ！」を絶叫しながら日帝の官庁を破壊し、素手で日本軍警の銃剣に立ち向かい、勇敢にたたかった。3.1人民蜂起に200余万が参加し、全国各地で3,200余件のデモ、暴動が起き、この決起では2万3,470人が殺傷され、4万6,948人が検挙された」と、天文学的数字を掲げ、さらにソウルのパゴダ公園から始まった独立運動を、平壤から始まったと独立運動発祥の地を横取りしている。また、「3.1事件」の犠牲者数を韓国は3万人、北朝鮮は2万3470人としているが、『世界戦争犯罪事典』は「朝鮮総督府の統計」から死者553人、負傷者1409人としている。

次の「日帝の民族抹殺政策」の項では、日帝は「わが民族の食料を強制的に略奪し、戦争の終わりには古鉄、真鍮の器、スプーンやはしまでも奪った。こうした物的な略奪ばかりか、韓国人を強制徴用によって鉱山や工場で苦痛に満ちた労働を強要したり、強制徴兵制と学徒志願兵制度を実施した。これにより多くの韓国の青壮年が各地の戦線で犠牲となった。このとき、挺身隊という名目で引き立てられ、日本軍の慰安婦として犠牲になったりした」と、学徒動員が従軍慰安婦とされている。韓国は20万の女性が慰安婦として連行されたと主張しているが、『世界戦争犯罪事典』によれば、日本軍の第2次世界大戦中の慰安婦の総数は、8000人から最大でも1万6000名で、韓国政府に補償金の支払いを申請した慰安婦は500名余である。このように北朝鮮や韓国の歴史には、中国と同様に歴史の改ざん、特に数値の水増しが多いが、これは未だ歴史が支配者の歴史という歴史学の未熟にあるのだろうか。

また、第2次世界大戦について、韓国の教科書は「大韓光復軍は中国各地で中国軍と協力し日本軍



と戦った。そればかりか、インドとミャンマー戦線でも、イギリス軍と連合して日本軍と戦った。また、光復軍は中国でアメリカ軍の協力で特殊訓練を受け、国内に進入し、日帝を追い出し祖国の光復を達成するための作戦を計画していた。このとき、アメリカにいたわが同胞たちの中には、義勇軍としてアメリカ軍に参加し、独立戦争に立ちあがった」と書かれている。このように大韓光復軍が中国や英国、米軍などともに戦ったというが、何人の兵士が参加したのであろうか。極端なことを言えば1人参加していれば、この記述は嘘ではない。とはいえ記載が真実ならば、1945年のモスクワでの米英ソ外相会議で、当面は朝鮮に独立を認めず、5年程度の信託統治が必要であると合意などはしなかったのではなかったか。

続いて韓国の教科書は「われわれが光復を迎えることができたのは、連合国の勝利がもたらしてくれた結果でもあるが、この間、わが民族が日帝に抵抗して粘り強く展開してきた独立運動の結実であるということができる」とも書いている。しかし、この期間の圧倒的多数の朝鮮人は、進んで日本に協力し完全な日本人になりかけていたのではなかったか。朝鮮王高宗の第4子李王垠は陸軍士官学校、陸軍大学を卒業し、梨本宮を妻とし、第1航空軍司令官、軍事参事官まで進み、王族には李隅公の陸軍大佐、李鍵公の陸軍中佐がおり、一般人では洪思翊が中將まで進級していた。そして、これら朝鮮人は日本人の師団長や連隊長などだけでなく、日本の兵士を指揮していた。また、朝鮮人の日本軍への応募も常に高い倍率を示していた。このように日本と朝鮮との関係は、西欧の植民地とは異なり、イングランド王国とスコットランド王国のように、李王と天皇という英国の連合王国に近い関係にあったと考えるべきではないか。

朝鮮をめぐる米ソ中の確執と朝鮮戦争

1945年8月に日本が敗北し、朝鮮半島が日本の手から放れると、ソ連はこの真空地帯を埋めようと直ちに南下し、38度線以北を抑えた。そして、1945年10月にはソ連軍民生部が、平壤で朝鮮人民解放祝賀大会（のちに北朝鮮では金日成将軍歓迎市民大会と呼称）を開くことを指示し、この祝賀会にソ連軍の大尉の階級章をつけた金日成が、ソ連軍司令官チスチャコフ中將とともに初めて大衆の前に登場した。以後、金日成はソ連軍の力を背景に国内派の共産主義者や民族主義者を排除し、1946年2月には北朝鮮政府の前身である北朝鮮臨時人民委員会（委員長金日成）を発足させた。ソ連軍は北朝鮮に武器などを供与し強化すると、1948年12月に駐留軍を引き上げた。これは朝鮮がソ連の安全保障上は東欧諸国のように重大な利害関係のある地域ではなかったからであろう。そのため、朝鮮戦争では軍事顧問団を派遣し、作戦計画を立案して「先制打撃作戦」を指導し、空軍パイロットなどは送ったが、地上部隊は派遣しなかった。

一方の米国は朝鮮戦争以前には、朝鮮に関しては明確な政策がなく、戦争も終わり復員を望む家族の希望も強く、国連に委託して早期に撤退をしたかったのであろう。1947年5月には陸軍次官ロバー



日朝会談モノグラフシリーズ 4

歴史的・地政学的に見た北東アジアの安全保障

平間戦略研究所 平間洋一 さん

ト・P・パタソンが、朝鮮は軍事的に重要ではないと撤退を明言した。また、同年夏には国府軍の顧問団長であったアルバート・C. ウェデマイア中將も、朝鮮には軍隊や基地を維持する価値がないと、米ソ両軍の同時撤退を進言した。そして、1949年6月29日には米軍も撤退し、1950年1月12日にはディーン・アチソン国務長官が、米国の防衛線はアリューシャン—日本—沖縄—フィリピンを結ぶ線であり、朝鮮と台湾は「攻撃を受けた国民の抵抗にまち、次に国連憲章による全文明世界の援助に依存すべきである」と、朝鮮半島と台湾を米国の勢力圏から放棄する発言を行った。この発言が北朝鮮の南進の引き金となったとの説もある。しかし、朝鮮戦争が勃発すると米国の態度は一転し、ソ連の膨張主義の現れと見たのである。

一方、中国は台湾も未解放で、半年前の1949年10月に建国したばかりであり、国家基盤が脆弱であったことから、朝鮮支援のために兵を派出することには消極的であった。しかし、国連軍が鴨緑江に迫ると、台湾攻撃用に準備していた20万（最終的には100万）の部隊を義勇軍として急遽派遣した。中国が北朝鮮に介入したのは、朝鮮半島が親米政権によって統一されれば、朝鮮半島が中国侵略の策源地となり、北東アジアに日米韓の連携体制が確立されることを恐れたからであった。これは1950年2月に結ばれた中ソ友好同盟相互援助条約が、「日本帝国主義の復活および日本国の侵略、または侵略行為について何らかの形式で、日本国と連合する他の国の侵略の繰り返しを協同で防止する決意」で締結されたことから裏付けられるであろう。しかし、神谷不二は『朝鮮戦争（中央公論社）』で、北朝鮮の敗北が中国のアジアに対する威信に与える影響を考慮したのではないかと述べている。

一方、日本では朝鮮戦争で自衛隊が創設された。陸上自衛隊は在日米軍が朝鮮に出動したため、国内治安に不安を感じた占領軍の命令で、警察力を補強するために新設された保安隊から生まれた。一方、海上自衛隊は戦争で20万近い難民が押し寄せ、ペストやコレラの流入を怖れた占領軍が、博多に港湾監視隊を創設させ、それが海上保安庁となり、海上自衛隊となったのであった。

北朝鮮と韓国との歴史観が大きく異なるのが、北朝鮮が「民族解放戦争」と呼称する朝鮮戦争である。北朝鮮は「朝鮮をアジア侵略の足場に定めたアメリカ帝国主義は、綿密な計画的準備にもとづいて、1950年6月25日、李承晩 傀儡一味に朝鮮民主主義人民共和国への侵略戦争を開始させた」と米国を非難している。一方の韓国は「北韓共産軍は38度線の全地域にわたって南侵を決行した」とし、この「6・25戦争は自由と平和に対する挑戦であり、同族相戮の犯罪だった。数多くの人々が生命と財産を失い、工場や発電所、橋梁や鉄道などが破壊された」と、一応は北朝鮮を非難している。しかし、北朝鮮という国名や国民という表現を避け、「彼ら」とか「北韓共産軍」という表現を使用している。

さらに、2000年の朝鮮戦争勃発50周年の記念式典で、金大中大統領は「朝鮮戦争の原因は旧ソ連の指導者スターリンと日本の支配にあった」と、朝鮮戦争の責任が金日成主席の責任でなく、ソ連と日本の植民地支配にあったと演説した。これは太陽政策を推進する大統領にとって、南北和解の熱気が



日朝会談モノグラフシリーズ 4

歴史的・地政学的に見た北東アジアの安全保障

平間戦略研究所 平間洋一 さん

さめることを怖れるからであろう。このように朝鮮戦争を日本の責任とするのは北朝鮮の主張で、日本の学者の梶村秀樹も同調し、『朝鮮史』（講談社）には「日本軍の降伏が早くとも、もう少し遅くとも、分割占領はなかったと推定される。つまり、故意ではないとしても、日本自体の分割占領を免れるための降伏時期の設定が、結果として朝鮮に分断を押しつけてしまったのだ」と主張している。そして、さらに38度線で分断されたのは日本軍が師団間の境界線を38度線としたためであったと、日本に責任があったとしている。

この金大中大統領の演説で注目すべきことは、韓国内に共産主義者のテロやサボタージュがあり、それが原因で金日成が祖国を統一しようと南進を開始したと、朝鮮戦争を米国の南北戦争と同じく、国家統一のための内戦としていることである。このような歴史解釈をすれば、朝鮮戦争に対する北朝鮮の責任はそれほど問題にならない。しかし、この歴史観に従えば、米国は北朝鮮が祖国統一のためにはじめた「祖国解放戦争」に介入したことになり、北朝鮮の「アメリカ帝国主義は『国連軍』の帽子をかぶって朝鮮戦争に公然と参戦した」との、北朝鮮の「米国帝国主義史観」を受け入れたことになる。このように自己の都合で、時流に合わせて歴史を変える「ご都合主義的歴史観」も韓国や北朝鮮の史書には多い。

韓国独立後の日韓朝関係

日本と韓国との国交正常化交渉は同じ自由陣営に属していたことから、米国の斡旋などもあったが、李承晩大統領の強硬なナショナリズムなどが原因となり、ほとんど進展しなかった。さらに低下した人気を回復しようと、1953年1月に朝鮮半島周辺の広範な海上に「李承晩ライン」を一方向的に設定し、日本の固有領土の竹島を占領、日本漁船の立ち入りを禁止し、そのラインを侵犯したとして、日本漁船を頻繁に傘捕して日本漁船を排除した。その後、李承晩大統領が亡命し、61年に朴正熙大統領が登場すると日韓関係は進展したが、それは朴大統領が韓国経済の発展に日本の経済協力を必要と判断したからであった。日韓交渉の最大の案件は「請求権」問題で、朴政権は当初8億ドルの賠償をもち出したが、日本は賠償としてではなく3億ドルの生産物と役務供与の経済協力、2億ドルの無償経済援助、2億ドルの低利資金貸付、さらに10年間の民間の信用供与を行うことで同意し、1965年6月に日韓基本条約が締結された。そして、韓国政府は9545件の個人補償（28億6100万ウォン）、9万3685件の財産補償（66億4100万ウォン）を各人に支払った。そして、これにより日本の韓国に対する戦争責任、すなわち賠償問題は完了した。

1981年8月15日の「光復節」には、全斗煥大統領が「われわれの国恥について、日本帝国主義だけのせいにするのではなく、当時の国際情勢に暗かったわれわれ、国内的団結を期することができなかったわれわれ、そして、国力が弱かったわれわれ一人ひとりのせいであることを、峻厳に自責する姿勢を持たなければならない」。続いて韓国の独立が連合国の勝利でもたらされたことを指摘し、「過去



歴史的・地政学的に見た北東アジアの安全保障

平間戦略研究所 平間洋一 さん

を真実以上に美化することによって、空虚な自尊妄大におちいつてはなりません」と演説した。これらにより日韓関係は一時進展した。しかし、1991年12月に韓国の女性団体と日本人の弁護士が支援し、3名の元朝鮮人慰安婦が日本政府を相手に各2000万円の補償を要求したことを契機に、韓国の歴史観はまた後戻りしてしまった。この問題がこれほど日韓で波紋を広げたのは、劣等民族の「蛮夷」と考えている日本人に韓国の女性が汚されたと、韓国人の民族的プライドを傷つけたことにあった。一方、日本では朝日新聞を主とするジャーナリズムが扇動したこともあり、事実調査もせずに軍隊が関与していたなどと軽々に謝罪してしまった河野洋平官房長の軽率な謝罪に対する反発があったからであった。

収拾策として政府はアジア女性基金を創設し、民間組織から補償金を支払おうとした。しかし、慰安婦問題で日本を非道徳国家として弾劾し、国際社会で日本より優位に立ちたいとの韓国政府の意図もあり、アジア女性基金からの受け取りを拒否し、韓国政府が支払い、日本は戦争責任をはたしていないと宣伝するなど、慰安婦問題は韓国の有力な日本弾劾カードとされてしまった。

その後、1990年代後半に入ると通貨危機から、日本の資金が必要なため、再び対日接近がはじまり、金大中大統領の日本文化解放や世界サッカー大会の共催などもあり、日韓関係は多少前進し、日本人の韓国に対する親近感も向上した。しかし、この日韓親善は韓日(Korea-Japan)世界サッカー大会と、国名はアルファベット順という国際慣例を無視し、韓国の名前を先に書き、開会式をソウルで行うなど、日本の一方的な譲歩による日韓親善であり、韓国における反日感情の基本構造も底流にも変化は見られない。

一方、北朝鮮との外交は朝鮮戦争や冷戦などもあり、国交もなかったことから1966年に共産党の宮本顕治委員長が訪朝し、初期は共産党が日朝交渉の窓口であった。しかし、1970年には社会党代表団を送り込むなど社会党が割り込み、一方で共産党が赤軍ハイジャック犯の保護(1970年)や、1983年のラングーン爆弾テロ事件などを非難したため、日朝外交は社会党に移った。以後、社会党は日本漁船が拿捕されても、工作船が麻薬を運んできても、日本人が拉致されても目をつぶり、北朝鮮の意向を忠実に代弁した。たとえば、大韓航空機の撃墜事件では党を挙げて北朝鮮の犯行を否定し、「社会新報」は「犯行の確信はいまだ謎—大韓機事件7つの謎」などと、一頁全面を使って北朝鮮を擁護した。そして、これらの見返りであろうか、1989年には社会党議員9名が朝鮮総連やパチンコ業界から、総額902万円を受け取ったことが発覚している。

しかし、1990年代にはいると北朝鮮外交の中心アクターが自由民主党に移った。自民党が北朝鮮外交に乗り出したのは、重村智計氏の『北朝鮮の外交戦略(文藝春秋)』によると、国交正常化が実現すれば多額の賠償金が北朝鮮に流れ、その賠償金で北朝鮮が計画するプロジェクトを日本の特定企業に受注させ、その企業から見返りとして政治資金を得ようとしたからであったという。そして、1990年には金丸信を代表に与党3党の訪朝団が平壤を訪れ、「過去に日本が36年間朝鮮人民に与えた大きな不幸と災害、戦後45年間朝鮮人民が受けた損失について、朝鮮民主主義人民共和国に対し公式に謝罪



を行い十分に償うべきである（下線著者）」と、共同宣言で「戦後の償い」まで認めたのである。1976年と1988年に輸入代金未払いで通産省が輸出業者に保険料を支払い、朝鮮総連の関係する銀行に1兆円を超す資金を投入し、漁船が拿捕され、多くの日本人が拉致されているのに、戦後日本が北朝鮮にどのような損害を与えたというのであろうか。その後、日朝交渉は1991年から92年、そして94年には米朝基本合意を得て再開されたが、いずれも進展しなかった。しかし、2000年には突然、50万トンの米が日本から北朝鮮へ送られた。これは1997年と1999年に野中広務自由民主党幹事長が訪朝した際に約束したからと言われている。拉致問題が明確になった後の2002年末にも、外務省の外郭団体の日本外交協会から米が贈られたが、これもこのような流れからであったのであろうか。

韓国の歴史観と戦争責任問題

戦後50年の日韓関係を見ると、日本政府が首相談話などで繰り返し繰り返し謝罪し、前述のように「補償と謝罪」はすでに行われ、韓国も軍事政権であれ文民政権であれ、過去何回となく「未来志向の日韓関係」という言葉を口にしてきた。しかし、なぜ、突如として従軍慰安婦、靖国問題などの戦争責任問題が生起し、他国の教科書にまで干渉を加えるのであろうか。また、なぜ、これほど両国に反日感情が強く、消えることがないのであろうか。次にこの問題を考えてみよう。それは「猪足(足袋を履いているから)」「倭族」「日本奴」などと、蔑視してきた劣等民族の日本に、35年間も支配された屈辱感にあるが、黒田勝弘は『韓国人の歴史観(文藝春秋)』で、韓国人の対日反感や戦争責任問題は、単に日本の植民地支配に由来するものではなく、それは朝鮮人が戦時中にほぼ完全に日本人になっていたことにあるという。すなわち、日本人化した韓国人を本当の韓国人に戻すには、過去をすべて否定し、日本の総てを悪とし、日本への協力を総て消去して過去の歴史を現在の韓国人の価値観で書き直す必要がある。そして、オリンピックを成功させIMF経済危機を乗り越えると、自尊心と自信が生まれ、自国の歴史を偉大な国の歴史に書き直そうと、「歴史の建て直し」や「過去の歴史の精算」をスローガンに、歴史の書き直しが始まり、それが韓国の意に添わない日本の歴史教科書への修正要求になったという。

しかも呉善花の『「日帝」だけでは歴史は語れない』(三交社)によれば、韓国人の対日歴史認識とは、韓国の歴史が正しく韓国の史観に従うことであり、日韓の歴史の溝を「埋める」のではなく、日本に「直させる」ことにあるという。すなわち、韓国人は日本人の神話にはじまる神功皇后による三韓征伐、豊臣秀吉の朝鮮出兵、江戸から明治にかけての征韓論、そして朝鮮併合と、日本民族は一貫して韓国に対する敵意と侵略性を持っていた。この侵略的な民族性を「日本人に気づかせ、反省させ直させる」、それが韓国の対日歴史認識であるという。

さらに、韓国が戦争責任問題、特に慰安婦問題を日本に突きつけるのは、この問題を突きつければ日本が「ひるんで妥協する」外交カードとなっていること、さらに国際社会で日本を非道徳国家と弾



効することで、国際社会で日本より優位な位置に立てると考えているからである。この戦争責任の追求や教科書修正要求は、今後とも解消することはないであろう。また、上に示したような教科書を使用している限り、対日感情が好転することはなく、些細な衝撃で噴火する歴史のマグマは維持され続けるであろう。

一方の北朝鮮史には朝鮮戦争に関して、中国やソ連に関する記載は全くなく、金王家の歴史のように「百戦百勝の鋼鉄の統帥者、卓越した軍事戦略家金日成主席が陣頭に立っている限り、必ずアメリカ帝国主義に勝てると確信して」国民は戦った。そして、「敵はこの3年間の戦争で40万5000余のアメリカ帝国軍将兵」を失ったとしている。しかし、米国の公刊資料によると戦死者は5万4246名であったが、さらに朝鮮戦争50周年にあたり再調査したところ、世界各地の死者や負傷者を間違えて加算したため、実際は3万6516名（死者3万3686名、負傷者2830名）であったという。

また、朝鮮戦争を戦争責任という観点で見ると、同族殺戮と相互増悪、そして半世紀に及ぶ民族分断の固定化を招いた史上最大の悲劇であり、「日帝36年の支配」などに比べようもない不幸であった。しかし、朝鮮戦争に介入した中国やロシアに関する両国の記述は驚くほど寛容で、韓国の教科書では「彼らはソ連と秘密協定を結び軍事力を増強した」程度であり、北朝鮮の史書にはソ連の記述は全くない。一方、ソ連以上に韓国に迷惑を掛けたのが中国であるが、韓国の教科書には「予期しない中国軍の介入によって再び退かざるをえなかった。中国軍は数多くの軍隊を動かし、人海戦術で押し進んできた」。「100万以上の中国軍が介入し、朝鮮国境まで進出した韓国軍と米軍が押し返させられ、ソウルが再び共産軍に占領された」。このように中国の介入は戦況を完全に左右し、崩壊寸前であった金日成の政権を決定的に助けたのである。そして、それが今日の分断国家となり、1000万と言われる離散家族を生んだのである。韓国側から見れば中国の参戦で戦争は長引き、犠牲は拡大し、金社会主義王朝体制を南から崩壊できた、南からの朝鮮統一を妨害されたのである。韓国は国交回復時に謝罪をソ連や中国に要求した。しかし、ソ連も中国も全く応じなかった。このため韓国はなすべくもなく今日に至っている。

歴史から見た北朝鮮をめぐる各国の動向

次に北朝鮮をめぐる主要アクターの今後の動向を考えてみよう。まず、中国であるが、中国にとり北朝鮮は国防上死活的な存在であるとともに、ベトナムとともに世界に類のない共産主義という同一の政治体制の国であり、また国際的政治力を発揮する重要な国である。しかし、北朝鮮が核軍備を保有すればアジア第2の軍事大国となり、中国の北朝鮮に対する政治力は低下し、さらに北朝鮮が今後とも人権無視や不法行為を続ければ、国際化を進めようとしている中国が国際社会から非難を受けるので好ましくない。とはいえ、米国が北朝鮮を攻撃し経済的制裁を加えることには、宗主国のメンツとアジアに米国の覇権を認めないという反覇権主義から黙認はできない。



一方、ロシアの関心は北朝鮮に供与した工作機械などの更新、さらにはパイプラインによる天然ガスや商品の輸出など、低迷しているシベリア地方の経済発展と、南北鉄道が連結されれば韓国や日本に輸出路が開けるといふ経済的な利点はあるが、安全保障上は中国ほど死活的利害関係のある地域ではない。ロシアとしては米国の影響が北東アジアに浸透することを好まない点では中国と利害が一致しているが、北朝鮮が大国となりつつある中国に組み込まれ、北東アジアのパワーバランスがロシアに不利に傾くことを憂慮する点では米国と利害が一致している。これに対して米国にとって朝鮮半島は、1950年にアチソン国務長官が韓国を米国の防衛線に入れなかったように、地政学的に見れば国防上は不可欠な地域ではない。

一方、韓国にとっては北朝鮮が核ミサイルを保有したとしても、太陽政策を維持していれば同一民族でもあり攻撃を受ける可能性は低い。また、北朝鮮を追い詰め戦争ともなれば、韓国が戦場になるとの不安もある。ここに北朝鮮に対する日韓の対応の差異が生まれるのであろう。しかし、気になるのは経済的好調やサッカーのワールド・カップでの好成績などから、小国ナショナリズムが高まり、米韓の同盟意識が稀薄化しつつあることである。北朝鮮は同族意識を訴えるとともに、米軍が駐留しているから「ソウルを火の海にする」と威嚇するなど、強柔両用の心理戦を展開しているが、歴史を見ると朝鮮民族は強国に服従させられてきただけに、同族意識が極めて強い反面、強者になびく特性も顕著である。また、ワールド・カップ時に示されたように、瞬時に感情が高まり走り出す傾向も強い。さらに、韓国国民は太陽政策を継続する盧武鉉を新大統領に選んだ。

このようなことから、歴史を基に未来を予測すると、韓国は中国の発展が続き大国となるに従い、かつての高麗王朝や朝鮮王朝のように中国に傾斜し、最終的には在韓米軍撤退へと進み、北東アジアには中国を盟主とした「華夷体制」が覆うことになりはしないか。そして、日韓関係は高麗時代と同様に摩擦や対立が高まり日本から離れて行くシナリオも考えられる。この理由はかつて朝鮮王朝がフランス、イギリス、アメリカ、ロシアなどの西欧帝国主義の侵略の危機にも、清国、フランス、次いでロシアにすがって日本とのバランスを取るなど、小中華思想から東夷と軽視する日本に傾くことはなかったからである。

歴史と地政学が示す日本の安全保障体制

次にわが国の今後のとるべき国家戦略を考察しよう。この場合に考慮すべき基本的事項は、日本は国土が狭く資源に乏しく、エネルギーや食料、それに原料などの膨大な資源を輸入し、これらに付加価値を付け国際競争力のある製品を造り、再び輸出する通商国家という国家の体質である。通商国家に必要な第1の要件は、資源を提供してくれる国々との間に好意的な関係が存在していることであり、第2は日本が生産する製品を諸外国が購入してくれることである。また、第3はこれらの資源や製品を運ぶ数千キロに及ぶシーレーンの安全が確保されていることであり、長大なシーレーン上に紛争が



歴史的・地政学的に見た北東アジアの安全保障

平間戦略研究所 平間洋一 さん

なく、日本の製品を買ってくれる国々が平和で繁栄していなければならない。すなわち、日本ほど世界の平和を必要とする国はないということであり、日本だけが平和でも日本の繁栄は得られないということである。

このためには国際的平和維持活動（PKO）などに積極的に参加し、世界の平和維持に貢献するとともに、インド洋から日本までのシーレーンの安全保障を確立するために、インドやオーストラリア、海上交通の重要な位置にあるシンガポールなどの国々との連携を強化すべきであろう。

次に考慮すべきことは戦争を抑止し、平和を維持することである。この問題については多様な方策が古くから主張されているが、世界が平和であったのは超大国が出現し君臨した時と、複数の国家が連合しパワーバランスが働いていた時に維持されたことが圧倒的に多いことを歴史は示している。この観点から北東アジアの平和を維持するには、北朝鮮だけでなく中国も含めたパワーに対して、7世紀に新羅とのパワーバランスのために、渤海と同盟したように、中国の軍事大国化に脅威を感じているロシアとの連携をはかり、シベリア開発などを通じて共存共栄体制を確立すべきであろう。

次いで中国の隣国でありインド洋のシーレーンの安全に不可欠な親日的なインドへの投資を増加するなど、インドとの政治的経済的関係を深化させるべきであろう。ロシアと中国の関係であるが、ロシアは拡大する北大西洋条約機構（NATO）に対抗するために、インドと中国と間に戦略的な安全保障を含む三角関係を構築しようとしていることは事実である。しかし、『ジェーンズ・フォーリン・レポート（2002年12月12日）』によると、長期的には中国を「潜在的敵国」とみなし、インドには最新鋭の武器や攻撃的武器を輸出しているが、中国には最新式の武器と攻撃的武器は輸出していないという。このようなことから、インドやロシアとともに中国に対してパワーバランスを維持することは可能であろう。

北朝鮮の核開発問題に対して日本は、関係国と協議して決めると繰り返し述べているが、日米韓の3か国の協議では、「戦争回避のため米国との摩擦を辞さず（読売新聞2003年2月14日）」と主張する大統領を選んだ韓国に引き込まれ、アメリカから引き離され、アジアの安定（パワーバランス）の基礎である在韓米軍や在日米軍の撤退という、中国やロシア、北朝鮮の戦略に引き込まれることにならないであろうか。現に日本は北朝鮮問題に関して、中国に協力を依頼し首相会談を申し込んだが、中国は首相の靖国参拝を問題として拒否したという。また、イラクのクエート侵攻やコソボ紛争、今回のイラクの核兵器などの査察についても、国際連合やNATOなどの多数国間協議は各国の利害が交差し、問題が大きく関係国が多いほど対応は遅れ解決は困難となっている。

さらに歴史を見ても、第1次世界大戦後には国際連盟が誕生し、多国間安全保障体制のムードが世界的に高まり、ワシントン会議で日英同盟に米仏を加え、日英同盟を「太平洋に関する四カ国条約」に置き換えた。また、ヨーロッパではロカルノ体制という多国間の国際協調体制が誕生した。しかし、日英同盟という2国間同盟を日英米仏に拡大したアジアのワシントン体制も、ヨーロッパのロカルノ体制も、国際連盟も、第2次世界大戦を防止することはできなかった。多国間安全保障体制は、2国



歴史的・地政学的に見た北東アジアの安全保障

平間戦略研究所 平間洋一 さん

間同盟を補強することはできるが、2国間同盟を補完することは出来なかったことを歴史は教えている。

北朝鮮が今回の対応で、これほど強硬な外交を展開したのはロシアや中国だけでなく、韓国、日本までもがブッシュ大統領の強硬策に反対し、「あくまで話し合いによる平和解決を」主張したからであった。すなわち、国際秩序に従わない国に対しては、武方行使を含めた強硬策の可能性を残しておいて、初めて本当の交渉や平和的な解決が可能になるという国際政治のリアリズムを無視したからであった。軍事力のみで国際問題を解決すべきでないことは当然であるが、武力の不行使を宣言した上で、国際問題を総て解決しようとするのも幻想である。国際政治には力のリアリズムが必要であり、冷戦構造が残るアジア大陸の東端で、大陸パワーに対峙して中華体制に組み込まれずに自立するためには、日英同盟の史実が示すとおり、背後を支える同盟国が不可欠である。

と、すると、何を基準に同盟国を選ぶべきであろうか。同盟国の選定に当たっては、可能ならば国家としての理想が一致し、世界に通じる価値観を有する道義的な国家との同盟が望ましい。しかし、同盟国選定の基本は19世紀のイギリス首相ヘンリー・J・T・パーマストンの「大英帝国には永遠の友も永遠の敵もない。存在するのは永遠の国益だけである」との言葉を引用するまでもなく、国家の追求すべきものは理想や原理ではなく、冷徹な打算に基づく国家の安全であり国益であって、時代に応じて変化する国際正義などではない。

しかし、なぜ、中国やロシアが朝鮮戦争で韓国にあれだけの被害を与え、また、英国やフランスなどが中国、インド、ビルマやベトナムなどを100年近くも植民地とし、数百万人を殺害しながら、一切の謝罪も補償もしないのに日本だけが賠償金を払い、そのうえに戦争責任を口実に、国内政治まで干渉されるのであろうか。それは戦争に負けたからである。バッシングを覚悟にあえて言わせて頂けば、第2次世界大戦の最大の教訓は「負け馬に乗るな」という国際政治のリアリズムではないか。

この観点から同盟国選定の第1要件はパワーポリテックスであり、第2はパワーポリテックスを支える軍事力、第3は強大な軍事力を支える経済力を保有する国家である。しかし、最近のグローバル化や情報通信の発展、それにとまなうマスメディアや非政府組織（NGO）などの国際世論の影響力の増加などを考慮すると、情報を支配する国家との同盟が望ましい。日本の選択としては長期的な国益を基本に、近隣諸国の思惑や懸念に左右されることなく、世界最強の米国との同盟を重視し、日米安保体制を基軸とし、弾道ミサイル防衛(BMD)などの防衛力を充実し、政治的には必要に応じて遣隋使や遣唐使を派遣するなど、「離れず近づかず」の距離を置き、2000年間にわたり華夷体制に飲み込まれずに、対等な関係を維持してきた聖徳太子以来の先人の英知を学ぶべきではないか。

現在までの日朝国交正常化は族議員が利権を得ようとあせったため、北朝鮮の陰謀策術にはまって国益を失ってきた。日朝正常化交渉についても、米朝会談や南北和解などが進展し、金正日が国賓待遇でモスクワに行こうと北京に行こうと、ソウルを訪問しようとする焦ることはない。日本は経済的にはアジア最大の大国であり、日本のGNPの10分の1しかない韓国には北朝鮮の支援は荷が重い。このた



日朝会談モノグラフシリーズ 4

歴史的・地政学的に見た北東アジアの安全保障

平間戦略研究所 平間洋一 さん

め日本が動かなくとも、米国や韓国、それに北朝鮮が日朝正常化を要請してくるであろう。70年代初期に北朝鮮を南北対話や日朝正常化に転換させたのは、米中和解という中国の背信であった。90年代のはじめのそれはソ韓の国交再開というソ連の裏切りであった。このように北朝鮮は中国やソ連に裏切られ国際的に孤立すると、南北対話や日朝正常化などに動き出したという歴史を思い起こすべきであろう。

おわりに

戦争責任という問題から見ると、日本はすでに敗北しつつある。英語のインターネットを覗くと、日本の戦争責任を弾劾する中国や韓国の主張が溢れているが、反論する英語の記事は1割に満たない。歴史は英語で発信しなければ世界史にはならない。このままでは日本は韓国や北朝鮮が狙っている「道徳欠如国家日本」というレッテルが世界的に定着し、朝鮮王朝のように、中国や北朝鮮に援助という朝貢を永遠に続けることになるのではないかと。まず、われわれが最初に行うべきことは、利権に群がる政治家と北朝鮮工作機関とで行われてきた北朝鮮外交を、米国や韓国のように外務省対外務省のチャンネルに、また国民の手に取り戻すことである。次いで史実に忠実な歴史を英語で世界に発信することである。そして、改定の度に韓国や中国の抗議を受けて、韓国や中国の史観に近づけてきた教科書を日本の教科書として書き直すことである。歴史は被害者の一方的な立場からだけでは見えてこないし、真の歴史とはならない。政治やイデオロギーに左右されない教科書で、若者に史実に基づいた歴史観を確立させない限り、贖罪意識に苛まれ知らず知らずに朝貢国家への道を歩むことになるのではないかと。これはNHKの世論調査によれば、戦争責任について「引き継ぐべき」と回答したのが、戦中派で37%、戦後派で52%であったが、無戦派という昭和34年以降に生まれ、新しい教科書で教育を受けた若者では60%に達していることから裏付けられるのではないかと。最後に「歴史を持たない人間、過去を忘れた民族はかげろうのように消える」との、「千と千尋の神隠し」の作者、宮崎駿監督の言葉を紹介し、歴史を学ぶ重要性を強調して結びにかえたい。



参考文献

- 韓国教育部国史編纂委員会編『入門韓国の歴史・国定韓国中学校国史教科書』（明石書店、1998年）
朝鮮民主主義人民共和国海外事業部、方皖柱「朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の歴史認識」
(<http://www.eeyo.net/cnt/NK/history/rekisi.html>)
高峻石『現代史入門 北朝鮮』（批評社、1988年）
朝鮮史研究会編『朝鮮の歴史』（三省堂、1997年）
梶村秀樹『朝鮮史その発展』（講談社、1977年）
佐藤和夫『海と水軍の日本史』（原書房、1995年）
秦郁彦・佐瀬昌盛・常石敬一『世界戦争犯罪事典』（文芸春秋社、2002年）
韓国国防軍史研究所『韓国戦争』第1巻（かや書房、2000年）
神谷不二『朝鮮戦争』（中央公論社、1966年）
ジム・アワー（妹尾作太郎）『よみがえる日本海軍』（原書房、1972年）
重村智計『北朝鮮の外交戦略』（講談社、2000年）
黒田勝弘『韓国人の歴史観』（文芸春秋、2002年）
池東旭『韓国の族閥・軍閥・財閥』（中央公論、1997年）
呉善花『「日帝」だけでは歴史は語れない・反日の源流を検証する』（三交社、1997年）
平間洋一『日英同盟・同盟の選択と国家の盛衰』（PHP、2000年）